

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

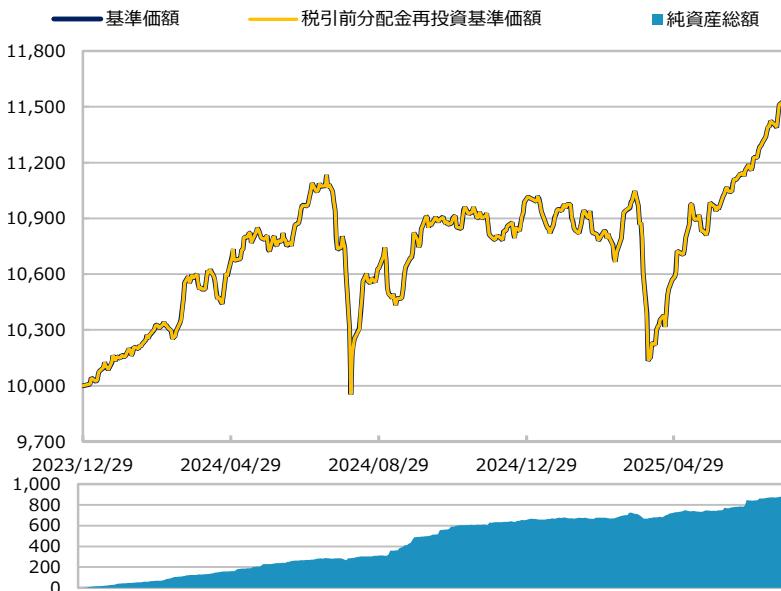
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐニー成長

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	11,593	+403
純資産総額 (百万円)	882	+38

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）(%)

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/06/30	3.6
3ヶ月	2025/04/30	9.5
6ヶ月	2025/01/31	5.6
1年	2024/07/31	7.7
3年		
設定来	2024/01/04	15.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）(円)

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
第2期	2024/11/15	0
第3期	2025/05/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率(%)

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	45.8	+0.8	+1.5
日本株式	22.5	22.8	+0.3	+1.4
グローバル株式	22.5	23.0	+0.5	+0.1
債券計	32.5	30.3	-2.2	+0.4
日本債券	10.0	9.1	-0.9	+0.4
海外債券	22.5	21.2	-1.3	-0.0
リート	22.5	22.1	-0.4	+1.7
現金等	0.0	1.8	+1.8	-3.6
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

寄与額
日本株式 +112
グローバル株式 +102
日本債券 +6
海外債券 +83
リート +107
分配金 0
その他 -6
合計 +403

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

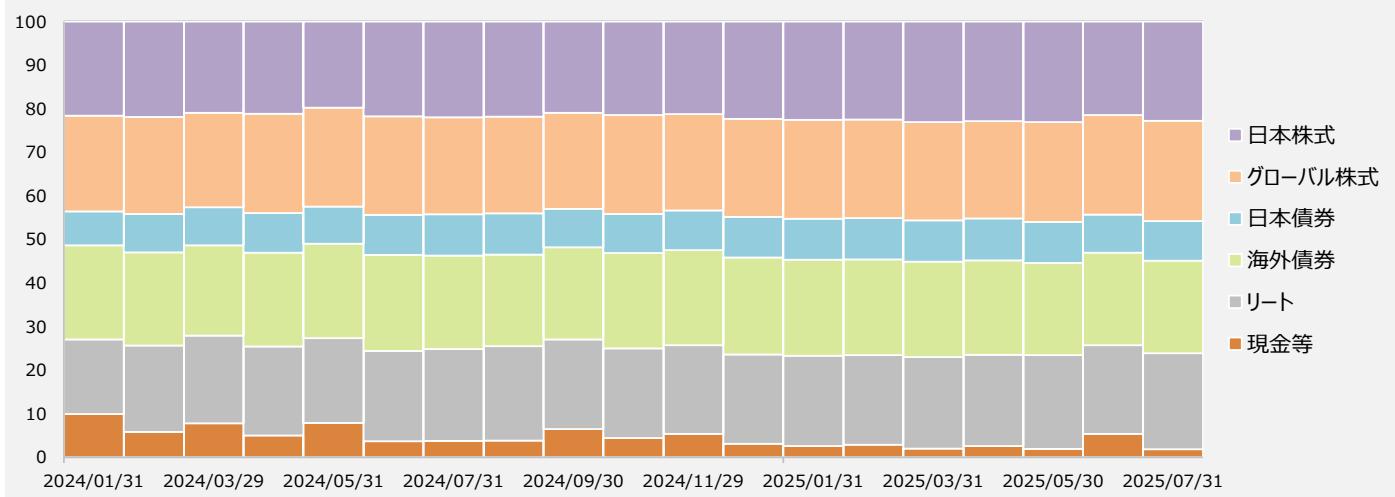


三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

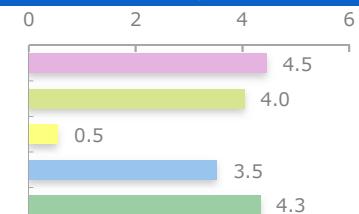
資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株式	4.5	10.2	9.4	13.3	-	27.5
グローバル株式	4.0	13.9	7.5	12.7	-	35.7
日本債券	0.5	0.8	0.5	1.1	-	1.3
海外債券	3.5	6.3	0.6	3.0	-	11.6
リート	4.3	13.7	10.5	10.5	-	10.5

当月騰落率 (%)



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。

※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組み入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

株式市場は上昇しました。米国が提示した8月の相互関税の導入時期が近づく中、下旬には日本およびEU（欧州連合）それぞれとの間で合意に達しました。この過程で米国の関税政策の不透明感が後退すると、緩やかに株式市場は上昇しました。4~6月期の企業決算発表では、金融や情報技術が概ね良好な決算となりました。特にAI関連の市場は引き続き高い成長軌道を維持しており、株式市場の支援材料となりました。

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、経済指標が堅調な中、大型減税・歳出法案の可決に加え、関税引き上げに伴うインフレ懸念から、金利は上昇しました。月後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任が否定されたことなどを受けて金利は上昇幅を縮小した後、一進一退となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利は据え置かれたものの、パウエル議長の会見がややタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられたことから金利は上昇しました。

米ドル/円は上昇しました。米国の堅調な経済指標や金利上昇を受けて、米ドル高・円安となりました。各国との関税交渉合意やパウエル議長の会見がややタカ派的と捉えられたことも、米ドル高・円安要因となりました。リート市場は米国の関税政策の不透明感が後退したため、上昇しました。

株式・リートの上昇を受けて、ファンドの基準価額は上昇しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

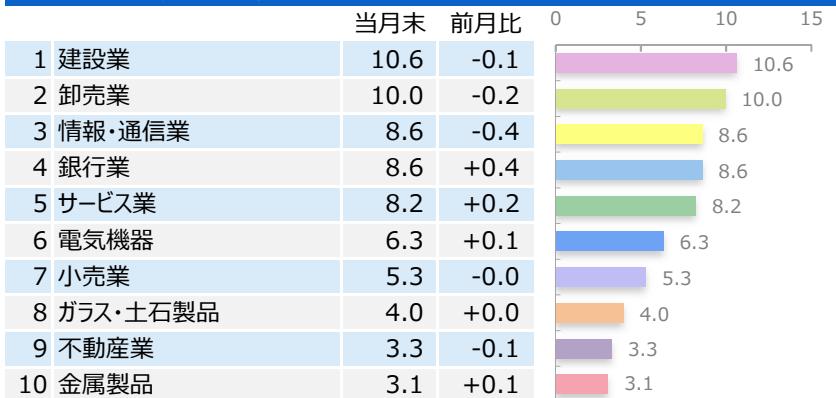
作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	98.8	+0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	1.2	-0.5
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)



※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.9	2.5
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。		
※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。		
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。		
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。		

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	業種	比率
1 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.6	
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1	
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9	
4 三機工業	建設業	1.5	
5 住友電気工業	非鉄金属	1.5	
6 青山商事	小売業	1.5	
7 兼松	卸売業	1.5	
8 全国保証	その他金融業	1.5	
9 NTT	情報・通信業	1.5	
10 KDDI	情報・通信業	1.4	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

7月の国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、日米関税交渉の先行きを巡る不透明感が株価の重石となり、上値の重い展開となりました。中旬は、中国向けAI半導体の輸出再開を好感する場面があったものの、参議院選挙を控え国内政局を巡る不透明感から一進一退となりました。下旬は、参議院選挙において与党は過半数割れとなったものの概ね事前想定の範囲内と受け止められ、波乱なく通過しました。その後、日米関税交渉が想定より早期かつ低税率で合意されたことが好感され、上昇しました。業種別では、非鉄金属、石油・石炭製品、銀行業などが市場をアウトパフォームした一方、その他製品、小売業、情報・通信業などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。米政権による関税措置は交渉国・地域間で異なるものの、総じて緩和方向にあることから、グローバル景気がリセッション（景気後退）に至る可能性は低いと予想します。ただし、一定程度の関税が残ることは、実体経済および企業業績の下押し要因になると考えられます。そのため、関税措置の影響を受けても企業業績が底堅いかどうか、先々の景気回復度合いがどうなるかを見極める展開になりそうです。また、不安定な国内政局については、引き続き株式市場の上値を抑える要因になると考えます。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<ファンドマネージャーからのひとこと>

7月も米国による関税政策が相場を動かす主要因となりました。米国時間の7月22日、これまで米国が日本に対して発動予定であった相互関税率を引き下げるなど、日米両政府間での合意を受け、株式市場は大きく上昇しました。

相場急騰時は、今回の合意で、関税に対する懸念がすべて払拭したかのような雰囲気でしたが、ご存知のように、関税は当初予定よりは引き下げられたものの、引き上げ予定に変わりはなく、その負担は決して軽くないと思います。また、早期合意を実現するために今回は合意文書がないことについても、今後の進捗管理を巡って日米間で論争となる可能性があります。

今回の合意は、株式市場にとってポジティブなニュースであったことは間違ひありません。しかしながら、関税を含めた米国の政策に対する懸念はなくなったわけではなく、そしてここ数カ月前から繰り返しこの場で書いているように、『“先行き不透明”な状況は、程度は上下しつつも基本的には長期化する』という考えに変わりはありません。

先行きが不透明だからなのでしょうか。特に、日経平均株価やTOPIXなどの株価指数や大型株の、短期のニュースに対する反応が過度になっていると感じているのは、きっと私だけではないと思います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.8	+0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	2.2	-0.6
合計	100.0	0.0

組入上位5国・地域 (%)



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位5通貨 (%)



組入上位5業種 (%)



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率	(組入銘柄数 53)	
				配当利回り	
1 トタルエナジー	フランス	エネルギー	4.8	6.2	
2 SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	4.4	9.9	
3 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.4	1.5	
4 DBSグループ	シンガポール	銀行	3.7	5.1	
5 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	3.5	5.0	
6 シエブロン	アメリカ	エネルギー	3.5	4.4	
7 JPモルガン・チース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	3.4	1.8	
8 BBVA	スペイン	銀行	2.8	4.8	
9 ブランブルズ	オーストラリア	商業・専門サービス	2.7	2.8	
10 ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	2.7	2.9	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【株式市場】

米国株式市場は上昇しました。米国が提示した8月の相互関税の導入時期が近づく中、下旬には日本およびEU（欧州連合）それぞれとの間で合意に達しました。この過程で米国の関税政策の不透明感が後退すると、緩やかに株式市場は上昇しました。4~6月期の企業決算発表では、金融や情報技術が概ね良好な決算となりました。特にAI関連の市場は引き続き高い成長軌道を維持しており、株式市場の支援材料となりました。月末にかけてFOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて利益確定の売りが優勢となりましたが、FOMCでは、政策金利は維持される一方、年末までの利下げ期待は残りました。

欧州株式市場は米国に追随する動きとなりましたが、小幅な上昇でした。米国とEUの関税交渉の行方に対して神経質な展開となりました。下旬に合意に達しましたが、プラス材料としては限定的でした。ECB（欧州中央銀行）は利下げを見送りました。

アジア・オセアニア株式市場では、香港市場は上昇しました。米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まりました。

【為替市場】

（為替）米ドル/円は上昇しました。米国の堅調な経済指標や金利上昇を受けて、米ドル高・円安となりました。各国との関税交渉合意やパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見がややタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられたことも、米ドル高・円安要因となりました。

ユーロ/円は上昇しました。米国との関税交渉に関する報道を受けて変動する場面もありましたが、ECBのラガード総裁の記者会見がややタカ派的と捉えられたことなどが、ユーロ高・円安要因となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。7月は、高速道路や空港などグローバルにインフラ資産に投資し、安定したキャッシュフローの創出が期待されるフランス銘柄を新規購入しました。また、メーカーや小売店が抱える余剰在庫、シーズン後の商品などを買い取り、低価格で販売する米国のオフプライス小売銘柄も新規購入しました。一方、今後の業績見通しについて不透明感が高まっていると判断し、オランダの半導体製造装置銘柄を全売却しました。また、今後の増配ペースにつ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

いて鈍化が懸念されることから、オランダの大手金融グループ銘柄も全売却しました。

<市場見通し>

【株式市場】

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感は徐々に緩和していますが、関税導入によるマクロ経済への影響や金融政策の動向は注意が必要です。税率の緩和に伴う楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面、上値の重い展開となりそうです。しかしながら、年末に向かって、利下げ期待に加えて、減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えて、金融緩和の効果により、世界景気に対する安心感から、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、情報技術関連の好調なグローバル景気と中国政府の景気刺激策や、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入の恩恵を受けて、上昇トレンドに転じることが予想されます。

【為替市場】

米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。FRBはいずれ利下げを再開すると考えます。一方、日銀は利上げ継続姿勢であるものの、参議院選挙での野党勢力の拡大により日本の財政規律に低下が見込まれ、米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。ユーロ/円は、もみ合いの展開を予想します。米EU間の相互関税はEU経済に悪影響を与える可能性が高く、ユーロ安要因です。一方、米国資産への投資需要の減少が見込まれることに加え、ユーロ圏に防衛費増加を含む積極財政の動きが見られることが、ユーロを下支えすると考えます。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	94.9	+3.3
現金等	5.1	-3.3
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

組入上位5通貨 (%)



※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5国・地域 (%)



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.7	+0.3
残存年数 (年)	4.2	+0.2
デュレーション (年)	3.8	+0.2
直接利回り (%)	2.7	+0.3
最終利回り (%)	2.8	+0.3
平均格付け	A	A+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率 (%)



格付構成比率 (%)



組入上位10銘柄

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	8.3	8.3
2 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	3.0	7.4
3 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	2.5	7.3
4 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	5.5	6.3
5 東急不動産劣後債	日本円	日本	2.208	4.6	4.8
6 損保ジャパン劣後債	日本円	日本	2.500	7.5	4.8
7 東北電力劣後FR	日本円	日本	1.545	2.1	4.8
8 大和証券グループ劣後債	日本円	日本	2.199	4.3	4.8
9 東京センチュリー劣後債	日本円	日本	1.929	4.4	4.7
10 芙蓉総合リース劣後債	日本円	日本	1.849	2.4	4.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<7月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

長期金利は月初に低下したものの、参議院選挙に向けて与党が苦戦するとの報道が相次ぐ中で選挙後の財政政策拡張への警戒が高まり、月前半は上昇基調で推移しました。その後、米国金利が低下したことや、選挙後に与党が過半数割れとなったものの石破首相が続投の意向を示したことで過度な財政拡張懸念が後退し、国内金利は上昇幅を縮小しました。しかし、日米貿易交渉が合意に至ったことで、先行きの日銀追加利上げを織り込む形で国内金利は再び上昇しました。月末には日銀政策決定会合が開催され、事前予想通り政策金利は据え置かれました。

国内社債市場の地合いは改善しました。緩和的な金融環境の継続や企業の信用力が底堅く推移していることに加えて、日米関税合意により不透明感が後退したことで投資家のリスクセンチメント（心理）が改善しました。

<7月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉に進展が見られており、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が引き続き残るもの、日米貿易合意を受けて日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれ、金利は低下方向には進みにくい見通しです。一方、利上げの織り込みが進んだ水準では投資家需要が見込まれることもあり、国内金利は一進一退の動きとなる見込みです。

国内社債市場は、信用力の底堅い推移と緩和的な金融環境の継続に加え、日米関税合意により投資家のリスク許容度のさらなる悪化は回避され、改善傾向が続くと想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.2	+1.7
先物等	0.0	0.0
現金等	1.8	-1.7
合計	100.0	0.0

組入上位5通貨 (%)



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.3	+0.1
残存年数 (年)	7.6	+0.1
デュレーション (年)	5.9	+0.1
直接利回り (%)	4.3	+0.1
最終利回り (%)	4.7	+0.1
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5国・地域 (%)



種別構成比率 (%)



組入上位10銘柄

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	9.2	1.6
2 コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	8.8	1.4
3 エンタープライズ・プロダクツ・オペレーティング社債	アメリカドル	アメリカ	5.200	10.5	1.3
4 サーモフィッシュ・サイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	18.0	1.2
5 アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	8.7	1.1
6 タベストリー社債	アメリカドル	アメリカ	5.500	9.6	1.1
7 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.6	1.0
8 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	5.2	1.0
9 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	17.6	1.0
10 シーメンスファイナンシャルサービス社債	アメリカドル	オランダ	1.700	2.6	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<7月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、経済指標が堅調な中、大型減税・歳出法案の可決に加え、関税引き上げに伴うインフレ懸念から、金利は上昇しました。月後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任が否定されたことなどを受けて金利は上昇幅を縮小した後、一進一退となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利は据え置かれたものの、パウエル議長の会見がややタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられたことから金利は上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。大型減税・歳出法案の可決や関税合意への期待、堅調な米企業決算などを受けてスプレッドは縮小しました。

米ドル/円は上昇しました。米国の堅調な経済指標や金利上昇を受けて、米ドル高・円安となりました。各国との関税交渉合意やパウエル議長の会見がややタカ派的と捉えられたことも、米ドル高・円安要因となりました。

<7月の運用状況>

新発債については、航空防衛のロッキード・マーチンや資本財のゼネラル・エレクトリックを購入しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で概ね横ばいとしました。

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

<今後の市況見通し>

米国では、関税政策の影響により景気の減速が見込まれ、FRBは利下げを再開すると予想します。ただし、財政赤字拡大や米国資産への投資需要の減少が見込まれることから、期間プレミアムは高止まると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。FRBはいずれ利下げを再開すると考えます。一方、日銀は利上げ継続姿勢であるものの、参議院選挙での野党勢力の拡大により日本の財政規律に低下が見込まれ、米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.5	-0.4

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	48.0	4.6
2 シンガポール	21.4	5.5
3 オーストラリア	18.8	2.9
4 香港	7.0	6.2
5 インド	1.6	5.5
6 マレーシア	0.5	4.6

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比	
1 日本円	48.0	-0.1	48.0
2 シンガポールドル	21.4	+0.5	21.4
3 オーストラリアドル	18.8	+1.2	18.8
4 香港ドル	7.0	-0.7	7.0
5 インドルピー	1.6	-0.4	1.6
6 マレーシアリンギット	0.5	+0.1	0.5

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	(組入銘柄数 57)	
		比率	配当利回り
1 グッドマン・グループ	オーストラリア	8.5	0.9
2 リンク・リート	香港	6.6	6.1
3 キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	5.1	5.8
4 キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	4.9	5.0
5 G L P 投資法人	日本	4.1	5.0
6 日本都市ファンド投資法人	日本	4.1	4.6
7 ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	3.4	4.0
8 ケッペルDCリート	シンガポール	2.9	3.9
9 オリックス不動産投資法人	日本	2.7	3.9
10 アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	2.6	4.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

7月のアジア・オセアニアリート市場は、主要投資対象のすべての市場が上昇しました。

Jリート市場は、参議院選挙に絡む財政支出拡大への警戒などを背景に日本の長期金利は上昇基調でしたが、Jリート市場への影響は限定的でした。引き続き不動産市況の改善等が好感されました。

シンガポールリート市場は、米国関税政策が柔軟に修正されていることから過度な景気悪化懸念が後退し、割安感が注目されました。

香港リート市場は、HIBOR（香港銀行間取引金利）が引き続き低位で推移していることを背景に割安修正が継続しました。

オーストラリアリート市場は、市場予想に反して中央銀行が7月会合で政策金利を据え置き、長期金利は上昇しましたが、世界各国で米国との関税交渉に進展が見られ、投資家心理が改善したことなどを好感して上昇しました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランスタイク（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

【日本】

Jリート市場は、緩やかな回復を想定します。

Jリート市場は足元にかけて公募投信の需給回復等を背景に上昇基調を強めながら4ヶ月続伸したことから、短期的には利益確定を受けた上昇一服も警戒されますが、引き続き不動産市況の改善や主要セクターであるオフィスを中心とした賃料増額への期待、リート各社による持続的な増配方針の提示等、良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）が支えとみています。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。また、地政学リスクの高まりに留意します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

シンガポールリート市場は、緩やかな回復を想定します。

シンガポールでは、SORA（シンガポール翌日物平均金利）が低位で推移し、多くのリートで金利コストの低下による業績回復期待が高まっています。短期的にはグローバル景気の不透明感に振られやすい展開も想定されますが、金利低下恩恵を受けやすいリートを中心に緩やかに割安修正期待は高まるとみています。

香港リート市場は、一進一退の展開を想定します。

香港では中国本土への消費流出（北上消費）は継続しているものの、5月の香港域内小売売上高は15カ月ぶりに前年比プラスに転じるなど、やや安定化しつつあります。引き続き金融政策で連動する米国における利下げ期待や、割安感、香港リートのストックコネクト（上海・深セン－香港株式相互取引制度）への組入期待が支えとみています。

オーストラリアリート市場は、緩やかな回復を想定します。

オーストラリアでは利下げ進展に伴う業績改善期待が高まっています。8月は多くのリートが決算発表を予定しており、不動産価値の底打ち感を背景に取引量回復への期待が高まるオフィスや、金利敏感な住宅など、幅広いセクターで業績は改善する方向にあるとみて、決算の内容に注目しています。

(ESGトピック)

今夏も日本全国で厳しい暑さとなっています。日本政府は温室効果ガス削減のため、今年2月に閣議決定した第7次エネルギー基本計画において、太陽光や風力などの発電設備を拡大し、再生可能エネルギーを2040年度に5割程度と、最大の電源とする方針を示しました。

シンガポールに目を向けると、現状は一般的に電力のほぼすべてがガス火力発電で賄われています。シンガポール政府は2035年までに総供給電力の3割を再生可能エネルギーで賄う目標を掲げており、その一環として太陽光パネルの設置を推進しています。アジア最大級の物流施設特化型シンガポールリート、メープルツリー・ロジスティクス・トラスト（以下MLT）も、保有する物流施設へ太陽光発電設備の設置を進めています。最新のサステナビリティレポートによると、MLTは、2024年度にシンガポール、マレーシア、香港等で新たに11件の太陽光パネル設置プロジェクトが完了し、総発電容量が前年比約19%増加したと報告しました。MLTの太陽光による総発電容量はシンガポールリートの中でも最大規模となっています。中長期的な温室効果ガス削減目標に向けて着実に進捗するMLTをはじめ、今後も持続可能性を伴った成長が期待されるシンガポールリートに注目しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。

- 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

*1 日本株式を含みます。

*2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。

- 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。

- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。

- それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。

- 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。

- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行なっています。

- 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしきみの違い等により、債券ごとに異なります。



三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるごとにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.13%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.957%（税抜き0.87%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.9812%（税抜き0.892%）程度となります。ただし、投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2024年11月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用

●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

●資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および謹渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般投資社団問問業協会	一般物取扱業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に於し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.